

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月24日提出
【計算期間】	第1期中(自 2023年2月27日至 2023年8月26日)
【ファンド名】	米国株式自動配分戦略ファンド
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

### （1）【投資状況】

#### 米国株式自動配分戦略ファンド

2023年8月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	2,768,524,723	90.09
親投資信託受益証券	日本	21,904,868	0.71
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		282,728,244	9.20
純資産総額		3,073,157,835	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

#### （参考）SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

2023年8月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		519,289,872	100.00
純資産総額		519,289,872	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

### （2）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

#### 米国株式自動配分戦略ファンド

直近日（2023年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
2023年 2月末日	258,936,469		1.0000	
3月末日	300,954,573		1.0142	
4月末日	349,508,767		1.0399	
5月末日	813,620,683		1.1027	
6月末日	1,764,098,067		1.1679	
7月末日	2,491,905,664		1.1803	
8月末日	3,073,157,835		1.2020	

## 【分配の推移】

## 米国株式自動配分戦略ファンド

	1口当たりの分配金（円）
第1中間計算期間末	

## 【収益率の推移】

## 米国株式自動配分戦略ファンド

	収益率（％）
第1中間計算期間末	17.3

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 2【設定及び解約の実績】

## 米国株式自動配分戦略ファンド

	設定口数	解約口数
第1中間計算期間末	2,486,505,356	18,328,552

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年2月27日から2023年8月26日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【米国株式自動配分戦略ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 2023年8月26日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	319,521,678
投資信託受益証券	2,565,316,651
親投資信託受益証券	21,904,868
流動資産合計	2,906,743,197
資産合計	2,906,743,197
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	5,609,990
未払受託者報酬	182,092
未払委託者報酬	6,069,600
未払利息	954
その他未払費用	118,169
流動負債合計	11,980,805
負債合計	11,980,805
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	2,468,176,804
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	426,585,588
元本等合計	2,894,762,392
純資産合計	2,894,762,392
負債純資産合計	2,906,743,197

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 2023年2月27日 至 2023年8月26日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	140,991,519
<b>営業収益合計</b>	<b>140,991,519</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	15,574
受託者報酬	182,092
委託者報酬	6,069,600
その他費用	146,731
<b>営業費用合計</b>	<b>6,413,997</b>
営業利益又は営業損失( )	134,577,522
経常利益又は経常損失( )	134,577,522
中間純利益又は中間純損失( )	134,577,522
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	978,652
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	293,954,269
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	293,954,269
剰余金減少額又は欠損金増加額	967,551
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	967,551
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	426,585,588

## （３）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	第1期計算期間の取扱い 当ファンドは2023年2月27日に設定されたため、当計算期間は2023年2月27日から2023年8月26日までとなっております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

期別	第1期中間計算期間末 2023年8月26日現在	
1. 受益権の総数		2,468,176,804口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1728円 (11,728円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間末 2023年8月26日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

項目	第1期中間計算期間末 2023年8月26日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

項目	第1期中間計算期間 自 2023年2月27日 至 2023年8月26日
期首元本額	258,945,413円
期中追加設定元本額	2,227,559,943円
期中一部解約元本額	18,328,552円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

米国株式自動配分戦略ファンドの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

貸借対照表

	2023年8月26日現在
科 目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	519,333,618
流動資産合計	519,333,618
資産合計	519,333,618
負債の部	
流動負債	
未払利息	1,550
その他未払費用	32,865
流動負債合計	34,415
負債合計	34,415
純資産の部	
元本等	
元本	520,586,012
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,286,809
元本等合計	519,299,203
純資産合計	519,299,203

	2023年8月26日現在
科 目	金額（円）
負債純資産合計	519,333,618

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年8月26日現在	
1. 受益権の総数		520,586,012口
2. 元本の欠損		1,286,809円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9975円 (9,975円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその 差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、 貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済 されるため、帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項に ついての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

項目	自 2023年2月27日 至 2023年8月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	328,251,418円
同期中追加設定元本額	192,334,594円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳*	

項目	自 2023年2月27日 至 2023年8月26日
債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)	116,766,457円
債券パワード・インカムファンド(資産成長型)	381,859,787円
米国株式自動配分戦略ファンド	21,959,768円
計	520,586,012円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

米国株式自動配分戦略ファンド(適格機関投資家向け)

当受益証券は、現時点で初回の監査を終了しておらず、監査済の財務諸表は入手できていないため、記載事項はありません。

#### 4【委託会社等の概況】

##### （１）【資本金の額】

（2023年8月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2023年8月末現在、計292本（追加型株式投資信託163本、単位型株式投資信託86本、単位型公社債投資信託43本）であり、その純資産総額の合計は1,853,376百万円です。

##### （３）【その他】

###### （１） 定款の変更

該当事項はありません。

###### （２） 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			3,870,549		3,546,171
2 前払費用			102,011		101,203
3 未収委託者報酬			1,137,463		1,194,368
4 未収運用受託報酬			1,220,102		2,618,849
5 その他			6,676		3,043
流動資産合計			6,336,803		7,463,635
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		12,438		8,078
(2) 器具備品	1		97,847		73,225
有形固定資産合計			110,285		81,304
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			551,730		658,124
(2) 長期差入保証金			173,961		173,961
(3) 繰延税金資産			369,976		348,349
(4) その他			32		32
投資その他の資産合計			1,095,700		1,180,467
固定資産合計			1,210,521		1,266,307
資産合計			7,547,325		8,729,943

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			6,032		7,771
2 未払金					





	資本金	準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101
当期変動額						
剰余金の配当				700,000	700,000	700,000
当期純利益				1,359,783	1,359,783	1,359,783
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	659,783	659,783	659,783
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	41,732	41,732	3,474,834
当期変動額			
剰余金の配当			700,000
当期純利益			1,359,783
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）	4,252	4,252	4,252
当期変動額合 計	4,252	4,252	664,036
当期末残高	45,985	45,985	4,138,870

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885
当期変動額						
剰余金の配当				770,000	770,000	770,000
当期純利益				1,184,778	1,184,778	1,184,778
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	414,778	414,778	414,778
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,544,383	2,544,383	4,507,664

評価・換算差額等

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	45,985	45,985	4,138,870
当期変動額			
剰余金の配当			770,000
当期純利益			1,184,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,518	20,518	20,518
当期変動額合計	20,518	20,518	394,259
当期末残高	25,466	25,466	4,533,130

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### （2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（1）投資信託事業は、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンス



























